



こんにちは 村田 けい子 です

みなさんのご意見・ご要望をお寄せ下さい。フェイスブックやっています。

移動事務所 090-9144-8534

発行/日本共産党立科町議会議員 村田桂子 立科町塩沢1483 ☎0267(56)2868

2022.4.8
No347

「力で平和は作れない！戦争NO！」4.3佐久地域いっせい行動



役場庁舎入り口にあるウクライナ支援募金箱日本赤十字社によるもの



集金者に託していただいても結構です。責任をもってお届けします。

【ウクライナ救援募金先】
国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、
国連児童基金 (ユニセフ) に届けます。
すでに3回にわたり1億円超を届けました。

口座 00170-7-98422
日本共産党中央委員会
「ウクライナ募金」と明記を。



4.3 (日) 午前10:00から佐久地域一斉に抗議スタンディングが佐久ピースアクションより呼びかけられ、立科町でもツルヤ前の信号に5人が集まり、思い思いの言葉を掲げて30分間行動しました。佐久地域全体では9カ所でスタンディングアピールが行われ130人が参加、ウクライナで撮影されたイタリア映画「ひまわり」の鑑賞者が45人と150人近くの方が一斉に行動しました。

カンパ袋も回され、8万円を超える募金があつまり、これまでと合わせそれぞれ5万円ずつ国連高等弁務官事務所 (UNHCR)

とユニセフに送りました。
日本共産党も支部や読者・支持者から寄せられた募金をすでに1億円超集め、2つの団体に手渡しました。引き続きお寄せ下さい。

「冤(えん)罪被害者を一行も早く救済するために再審制度の速やかな改正を求める請願書」

3月議会で国民救援会佐久支部より上記請願が出され、村田が紹介議員として、本会議で請願の趣旨を述べて総務経済常任委員会で審査、賛成多数で採択されました。本会議で意見書が挙がりました。

【その内容】

日本の裁判で有罪が確定し服役している無実の人が、救済を求めて再審(再びの裁判)を求めることができますが、やり直しの裁判を求める途上に大きなハードルがあります。

- 1、検察が捜査の過程で無罪に結びつく証拠を開示しないこと。
- 2、やり直し裁判を求める過程で、検察が異議申し立てを行うため裁判が始まらないことが多いこと。

上記の現実を踏まえ以下を求める内容です。

- 1、すべての証拠を開示し、真実をあきらかにできるようにすべきこと。
- 2、検察の異議申し立ては禁止し、やり直し裁判の中であきらかにすべきこと。



ど根性レタス

今週のパチリ!

我が家の畑は屋敷の南側にありますが今年の冬はことのほか凍てつきました。

3月末の春の雪がようやく解けてここ2、3日のほかほか陽気に取り残されたレタスが元気に伸びています。春の陽ざしを浴びて色つやもよく葉っぱをもいでサラダに使えます。厳しい冬の寒さにも耐えて「えらいぞ、レタス」とほめてやりました。家の陰になっているカタクリのつぼみも膨らんでいます。毎日のニュースに心の痛む毎日です。

【議会での一般質問】子育て支援の充実を…主に経済的支援を中心に質問しました。

来年度の普通学級入学児童が31人となり、2学級が維持できず、この4月より30人学級を導入しました。その対応については大英断と評価しますが、やはり「子育てしやすい日本一」を目指す施策展開で、多くの若い方を呼び込む魅力あるまちづくりが求められています。また、コロナ禍で子育て家庭の経済が厳しくなっています。経済的な支援を強める必要があります。赤ちゃんから大学生までの切れ目のない子育て支援について、以下の点について質問しました。

1, 給食費無償化・・・近隣自治体では

コロナ禍をきっかけに給食費無償化が進んでいます。南牧村・佐久穂町など南佐久の町村御代田町に次いで今年4月から軽井沢町も無償化に踏み出しました。当町でも無償化に踏み出すべきではないか。

Q, 実施する際の財源はどのくらい必要か。

A, 小学校で月5700円×児童数×12か月
中学校で6400円×生徒数×12か月
で単純計算すると 約2,500万円程必要になる。

2, 国民健康保険制度・・・



社会保険の健保では収入に一定の割合がかかるだけ、国保では一人一人に係る均等割り、世帯に係る平等割りがあり、保険料の高い原因となっています。子どもに係る均等割りをなくして、保険料の軽減をすべきでは。

A, 国保加入世帯の
18歳以下の人数125人×2.7万円=337万円
第3子以降は7人、18.9万円

Q, 9自治体が第1子から子どもの均等割りをなくして保険料を安くしている。3子以降、2子以降など順番に均等割りをなくす方法もある。

また今年から就学前までの子どもの均等割りを半額にする条例改正も行われた。運動の成果と受け止めているが、さらなる軽減を。

町は「制度上の問題なので町独自の軽減は考えない」との立場です。

3, こども医療費完全無償化・・・

今は1医療機関の1診療科あたり月500円の自己負担がある。兄弟が多かったり、診療科目や医療機関が異なるたびに5000円の自己負担が生じています。また、令和4年度より、長野県では小学3年生までの医療費を無料にする方向、これまで町独自で無料にしてきた財源が浮くこととなる。自己負担分をなくし支援をすべきだが。

Q, 町の負担軽減額は？

A, 約200万円程度

Q, 昨年度の保護者の医療費自己負担分はどれほどか？

A, 340万円

*町の財源負担が200万円助かる分に少し足せば、医療機関に支払う自己負担分はなくなる。

いっそうの子育て支援として、実施すべきではないか。

*すでに自己負担なし完全無料化をしている自治体は、長和町、原村、飯島町、中川村、宮田村、阿智村、平阿村、根羽村、天龍村、木曾町、栄村の11町村。300円の町村も。



4, 高校生への通学費補助を

小海町では定期券購入の3分の1を補助

5, 給付型奨学金の新設を

小海町では大学進学時一人につき30万円万円給付、月10万円貸与(大学)の奨学金制度があります。

6, 外に出ていた子どもが実家に戻るときの補助制度新設を。

…移住者向けの補助制度(最大150万円)はあるのになぜ、地元に戻るときの支援がないか、ぜひつくるべき。

A, 令和4年4月から、Uターンする子が実家をリフォームしたり、地元企業に就職すると最大150万円の制度を作った。

(UIターン就業・創業支援制度)

*家を新築すると補助金最大100万円が受け取れる新築補助制度も受けられる。

町では今年4月より、出産祝い金制度を新たに作り、また、町外から転入したり町民で奨学金の返済途中の方に奨学金返済額の一部を支援する制度を令和3年より作り、継続しています。

子育て真っ最中のみなさんと「子育て会議」を開いて施策に反映する仕組みが必要ではと求めました。みなさんの声をお寄せ下さい。